

令和6年度

南大隅町水道事業会計予算書

鹿児島県肝属郡南大隅町

議案第78号
議決第 号

令和6年度南大隅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度南大隅町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,566	戸
(2) 年間総配水量	755,503	m ³
(3) 一日平均配水量	2,070	m ³
(4) 主な建設改良事業 浄水場及び配水管整備事業	1,800	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			314,474 千円
第1項	営業収益			131,565 千円
第2項	営業外収益			182,909 千円
		支	出	
第1款	事業費用			305,860 千円
第1項	営業費用			290,189 千円
第2項	営業外費用			14,661 千円
第3項	特別損失			10 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 107,983千円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

	収	入	
第1款 資本的収入			1,800 千円
第1項 企業債			1,800 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			109,783 千円
第1項 建設改良費			3,455 千円
第2項 企業債償還金			105,328 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 1,800	証書借り入れ又は証券発行	年5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行、その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(4)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,867 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営補助のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,731千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月28日 提出

南大隅町長 石畑 博

令和6年度南大隅町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			314,474	
	1 営業収益		131,565	
		1 給水収益	131,366	水道料金
		4 その他の営業収益	199	督促手数料・給水装置負担金・給水工事検査手数料外
	2 営業外収益		182,909	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息外
		2 他会計補助金	56,818	一般会計繰入金
		3 補助金	12,364	過疎地域支援交付金
		4 長期前受金戻入	60,790	長期前受金の収益化額
		5 資本費繰入収益	52,913	一般会計繰入金
		6 雑収益	22	雑入
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

(6)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			305,860	
	1 営業費用		290,189	
		1 原水及び浄水費	59,757	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	32,272	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	7,224	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 総 係 費	34,199	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	156,216	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	521	固定資産等の除却損等
	2 営業外費用		14,661	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,661	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		10	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度水道料金に係る還付金等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,800	
	1 企業債		1,800	
		1 建設改良企業債	1,800	建設改良事業債

(8)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			109,783	
	1 建 設 改 良 費		3,455	
		1 設 備 改 良 費	1,800	水道施設の整備に要する費用
		2 メーター購入費	1,655	メーター購入費
	2 企 業 債 還 金		105,328	
		1 企 業 債 還 金	105,328	企業債の元金償還金
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地							
ロ	建	物							9,388
				47,122					
	減価償却累計額			△ 9,110					38,012
ハ	構築物			3,134,579					
	減価償却累計額			△ 666,034					2,468,545
ニ	機械及び装置			407,468					
	減価償却累計額			△ 137,830					269,638
ホ	車両運搬具			145					
	減価償却累計額			0					145
ヘ	工具器具及び備品			36					
	減価償却累計額			0					36
	有形固定資産合計								2,785,764

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウエア								
									923
	無形固定資産合計								923

(3) 投資その他の資産

イ	基金								
									0
	投資その他の資産合計								0
	固定資産合計								2,786,687

2. 流動資産			
(1) 現金預金		50,192	
(2) 未収金	7,483		
(3) 保管有価証券			
(4) 未収収益			
貸倒引当金	<u>0</u>	7,483	
(5) 仮払金			
仮払消費税及び地方消費税		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>57,675</u>
資産合計			<u><u>2,844,362</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	694,558		
企業債合計		694,558	
固定負債合計			694,558
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	102,450		
企業債合計		102,450	
(2) 未払金		15,386	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,388		
引当金合計		1,388	
(10) 預り金			
ニ 還付未済金		9	
流動負債合計			119,233
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		1,418,162	
(2) 長期前受金収益化累計額		△318,506	
繰延収益合計			1,099,656
負債合計			1,913,447

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		810,896	
自己資本金合計		<u>810,896</u>	810,896
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計	<u>6,020</u>	7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	112,976		
利益剰余金合計	<u>112,976</u>	<u>112,976</u>	120,020
剰余金合計			<u>930,916</u>
資本合計			<u>2,844,363</u>
負債資本合計			<u><u>2,844,363</u></u>

令和5年度南大隅町水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

1.	営業収益			
(1)	給水収益	103,852		
(2)	受託工事収益	82		
(3)	その他の営業収益	117	104,051	
		<hr/>		
2.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	51,583		
(2)	配水費	17,633		
(3)	給水費	12,947		
(4)	総係費	35,897		
(5)	減価償却費	160,923		
(6)	資産減耗費用	600		
(7)	その他の営業費用		279,583	
		<hr/>	<hr/>	△175,532
3.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	長期前受金戻入	62,318		
(3)	雑収	22		
(4)	他会計補助金	82,267		
(5)	資本費繰入	58,310		
(6)	交		202,918	
		<hr/>		

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,933		
(2) 雑支出	5,300	13,233	189,685
経常利益			<u>14,153</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	2	2	
(3) その他特別損失	0		△2
7. 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			14,151
前年度繰越利益剰余金			88,505
当年度未処分利益剰余金			<u><u>102,656</u></u>

令和5年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		9,388	
ロ	建	物	47,122		
	減価償却累計額		<u>△ 7,288</u>	39,834	
ハ	構築物		3,133,463		
	減価償却累計額		<u>△ 537,488</u>	2,595,975	
ニ	機械及び装置		405,963		
	減価償却累計額		<u>△ 113,455</u>	292,508	
ホ	車両運搬具		145		
	減価償却累計額		<u>0</u>	145	
ヘ	工具器具及び備品		36		
	減価償却累計額		<u>0</u>	36	
	有形固定資産合計				<u>2,937,886</u>

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア			2,396	
	無形固定資産合計				<u>2,396</u>

(3) 投資その他の資産

イ	基金	金		0	
	投資その他の資産合計				<u>0</u>

2,940,282

2. 流動資産			
(1) 現金預金		51,307	
(2) 未収金	7,004		
貸倒引当金	0	7,004	
流動資産合計			<u>58,311</u>
資産合計			<u><u>2,998,593</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	795,208		
企業債合計		795,208	
固定負債合計			795,208
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	105,328		
企業債合計		105,328	
(2) 未払金		14,641	
(3) 引当金		2,366	
(10) 預り金			
ニ 還付未済金		9	
流動負債合計			122,344
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		1,418,162	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 257,716	
繰延収益合計			1,160,446
負債合計			2,077,998

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		810,896	
自己資本金合計		<u>810,896</u>	810,896
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計	<u>6,020</u>	7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	102,656		
利益剰余金合計	<u>102,656</u>	<u>102,656</u>	
剰余金合計			<u>109,700</u>
資本合計			<u>920,596</u>
負債資本合計			<u><u>2,998,594</u></u>

令和6年度 南大隅町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,320	有形固定資産の取得による支出	△ 3,142
減価償却費	156,216	基金の取り崩しによる収入	0
固定資産除却費	521	<hr/>	<hr/>
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 978	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 3,142
長期前受金戻入額	△ 60,790		
受取利息及び受取配当金	△ 1	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	6,661	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 480	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 105,327
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	<hr/>	<hr/>
未払金の増減額 (△は減少)	745	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 103,527
<hr/>	<hr/>		
小計	112,214	IV 資金増減額 (又は減少額)	△ 1,114
利息及び配当金の受取額	1	V 資金期首残高	51,306
利息の支払額	△ 6,661	<hr/>	<hr/>
<hr/>	<hr/>	資金期末残高	50,192
業務活動によるキャッシュ・フロー計	105,554		

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は403,947千円である。

令和6年度南大隅町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金額	備考
1	事業収益	314,474	315,860	△1,386			
	1 営業収益	131,565	132,436	△871			
	1 給 水 収 益	131,366	132,237	△871	1 水 道 使 用 料	131,366	水道使用料
	4 そ の 他 の 営 業 収 益	199	199	0	2 手 数 料	65	工事検査・督促手数料等
					3 雑 収 益	1	雑収入
					4 給 水 装 置 負 担 金	82	給水装置負担金
					5 工 事 検 査 手 数 料	51	工事検査手数料
	2 営業外収益	182,909	183,424	△515			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	1 預 金 利 息	1	預金利息
	2 他 会 計 補 助 金	56,818	62,772	△5,954	1 一 般 会 計 補 助 金	56,818	一般会計繰入金等
	3 補 助 金	12,364	0	12,364	1 補 助 金	12,364	過疎地域支援交付金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	60,790	62,318	△1,528	2 国 庫 補 助 金	47,807	長期前受金の収益化
					3 県 補 助 金	3,365	長期前受金の収益化
					4 そ の 他 の 補 助 金	9,618	長期前受金の収益化
	5 資 本 費 繰 入 収 益	52,913	58,310	△5,397	1 資 本 費 繰 入 収 入	52,913	一般会計繰入金等
	6 雑 収 益	22	22	0	3 そ の 他 雑 収 益	22	権限移譲交付金
	7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	0	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	備考
1	事業費用		305,860	312,748	△6,888			
	1	営業費用	290,189	291,026	△837			
		1 原水及び浄水費	59,757	56,526	3,231			
						11 燃料費	413	発電機用外
						14 通信運搬費	2,736	各浄水場電話料及び専用回線料外
						16 委託料	29,386	浄水場設備点検管理委託料
						19 修繕費	10,000	設備修繕料外
						23 動力費	15,756	各浄水場電気料外
						24 薬品費	1,466	滅菌用薬品
		2 配水費	32,272	19,353	12,919			
						11 燃料費	508	公用車ガソリン代外
						16 委託料	21,593	水道施設管理業務委託料外
						17 手数料	160	車検整備手数料
						18 賃借料	1,055	土地賃借料 機械借上料外
						19 修繕費	7,450	配水管維持修繕料外
						25 材料費	1,213	配水管維持修繕用材料
						33 保険料	279	公用車損害共済 水道機械設備損害共済
						34 公課費	14	公用車重量税
		3 給水費	7,224	14,209	△6,985			
						8 報償費	306	毎日検査員謝金
						10 備用品費	330	事務用消耗品外
						16 委託料	6,395	量水器交換業務委託料外
						17 手数料	50	水質検査手数料(単価外)
						19 修繕費	60	検針システムモバイルプリンタ修繕
						24 薬品費	83	検査用薬品
		4 総係費	34,199	39,415	△5,216			
						1 給料	13,178	給料 一般職員(4人)
						2 手当等	7,544	扶養手当 738 児童手当 600

(24)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
								通勤手当 120 時間外勤務手当 720 宿日直手当 18 期末手当 2,980 勤勉手当 2,368
						3 賞与引当金繰入額	1,388	賞与引当金繰入額
						4 報 酬	69	時間外(会計年度任用職員)
						5 法 定 福 利 費	4,168	市町村職員共済組合負担金外
						6 旅 費	108	日水協講習会等出席旅費外
						7 退 職 給 付 費	2,077	退職手当
						10 備 消 品 費	112	事務用消耗品外
						13 印 刷 製 本 費	502	封筒印刷代外
						14 通 信 運 搬 費	606	郵便料外
						16 委 託 料	3,080	公営企業法外パブリック委託外
						17 手 数 料	902	健康診断手数料外
						19 修 繕 費	300	公用車修繕料外
						28 食 糧 費	25	説明会外
						30 負 担 金	140	日本水道協会外
		5 減 価 償 却 費	156,216	160,923	△4,707			
						1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	154,743	減価償却
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,473	減価償却
		6 資 産 減 耗 費	521	600	△79	1 固 定 資 産 除 却 費	521	除却
	2	営業外費用	14,661	20,722	△6,061			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,661	7,933	△1,272	1 企 業 債 利 息	6,661	企業債償還 利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	12,789	△4,789	1 地 方 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	10	0	10			
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	10	0	10	1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度水道料金に係る還付金等
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1		資本的収入	1,800	1,500	300			
	1	企業債	1,800	1,500	300			
		1 建設改良企業債	1,800	1,500	300	1 建設改良企業債	1,800	設備改良費

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的支出	109,783	120,868	△11,085			
	1 建設改良費	3,455	3,746	△291			
	1 設備改良費	1,800	1,500	300			
					31 工事請負費	1,800	県道辺塚根占線配水管布 設替工事
	2 メーター購入費	1,655	2,246	△591	1 メーター購入費	1,655	
2	企業債償還金	105,328	116,122	△10,794			
	1 企業債償還金	105,328	116,122	△10,794	1 企業債償還金 (建設改良費等)	105,328	通常償還 元金
6	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

添付資料

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	本年度	0	4	0	13,178	9,521	22,699	4,168	26,867
	前年度	0	4	0	14,164	12,735	26,899	4,342	31,241
	比較	0	0	0	△986	△3,214	△4,200	△174	△4,374

本年度の職員数は令和6年4月1日（見込）

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	738	0	120	720	600
	前年度	918	0	144	720	570
	比 較	△180	0	△24	0	30
の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	退職手当	計
	本年度	2,980	2,368	18	1,977	9,521
	前年度	3,254	2,517	18	4,594	12,735
	比 較	△274	△149	0	△2,617	△3,214

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	本年度	0	4	0	13,178	9,521	22,699	4,168	26,867
	前年度	0	4	0	14,164	12,735	26,899	4,342	31,241
	比較	0	0	0	△986	△3,214	△4,200	△174	△4,374

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	738	0	120	720	600
	前年度	918	0	144	720	570
	比 較	△180	0	△24	0	30
	区 分	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	退職給付費	計
	本年度	2,980	2,368	18	1,977	9,521
	前年度	3,254	2,517	18	4,594	12,735
比 較	△274	△149	0	△2,617	△3,214	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△986	給与改定に伴う増減分	268	
		昇給に伴う増加分	204	普通昇給
		その他の増減分	△1,408	人事異動等
職員手当	△3,214	制度改正に伴う増減分	106	期末手当及び勤勉手当支給率の改正による増
		その他の増減分	△3,320	退職手当組合負担金率変更に伴う減額及び人事異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	272,850
	平均給与月額 (円)	290,725
	平均年齢 (歳)	35.50
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	292,850
	平均給与月額 (円)	326,975
	平均年齢 (歳)	38.50

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,000
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級	0	0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	50.0
	3級	1	25.0
	2級	0	0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
1 級	・主事補の職務 ・主事の職務
2 級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3 級	・主査の職務 ・政策調整官の職務
4 級	・係長又は副主幹の職務 ・主幹の職務 ・困難な業務を処理する主査の職務
5 級	・課長補佐、技術補佐、グループ長、各委員会の事務局次長の職務 ・困難な業務を処理する主幹の職務
6 級	・参事又は技官の職務 ・課長、支所長及び各委員会の事務局長（以下「課長」という。）の職務
7 級	・困難な業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

※基準日は、令和6年1月1日

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	